

2026年3月期 第3四半期 決算説明会における主な質疑応答

東京センチュリー株式会社

日付：2026年2月10日（火）

説明者：平崎 達也 / 取締役専務執行役員 経営企画部門長 兼 経理部門長

【2025年度業績見通し】

Q.

4Qで米国データセンターの大口売却益が計上される見込みですが、一方で通期計画の当期純利益1,000億円は据え置かれており、リスクバッファー（320億円）を上回る損失が発生する可能性を見込んでいるのか教えてください。

A

損失額が期初設定したリスクバッファー320億円を上回る可能性はあると考えております。バイオマス混焼発電事業を取り巻く外部環境の変化に鑑み、現在、将来キャッシュフローの見積もりを含む資産の回収可能性について評価・検討を行っております。あわせて、財務健全性の維持・向上に向け、他の保有資産についても精査を進めております。

Q.

今期計上した損失処理によって、来期（2026年度）以降の減価償却費が減少するなど、業績に対して直接的なプラス効果が見込まれる可能性はあるのでしょうか。

A.

現時点で、来期以降の業績に大きな影響を与えるものは想定しておりません。今後の保有方針にもよりますので、現段階で確実なプラス効果としてお示しできる段階にはないと考えております。

【3Q決算】

Q.

IR資料P.6の「各事業分野による利益積み上げ」について、前年同期比の増益幅（+60億円）が2Q時点よりも縮小していますが、その背景を教えてください。

A.

3Qの基礎収益力が鈍化した主な要因は、ACGが3Qにおいて、不採算機体を売却対象として整理し、売却損が見込まれる一部機体について約50百万ドルの減損を計上したことです。こうした一過性要因や、キャピタルゲインの有無によって四半期ごとの変動はあるものの、基礎収益力自体は十分満足できる水準で推移していると考えております。

Q.

3Qにおいて、資金原価が前年同期比減少した要因を教えてください。

A.

円貨調達にかかるコストは金利上昇により増えておりますが、外貨調達にかかるコストは、ACGにおいてロシア保険和解金によるキャッシュを有利子負債の削減に充当するなど、高いコストを払っていたドル調達の割合が一定程度低下していることが寄与しております。

【成長投資】

Q.

今後のアセットアロケーションの考え方について、データセンターや蓄電池といった注力分野への投資は、現行の中期経営計画で掲げた総資産（7兆円規模）の範疇で進めるのか、将来的なキャピタルアロケーションの変更の可能性あるのか教えてください。

A.

今後は、リスク・リターンに応じた資本の優先配分をより徹底してまいりたいと考えております。2025年12月末時点の総資産（約7兆円）の範囲内で運営は可能ですが、新たな成長投資の機会があれば、必然的に資産の「出し入れ」を検討することになると考えております。現在、事業戦略の策定において、成長させる分野および縮退させる分野を明確に分けた議論を行っており、来年度以降、最適なタイミングで機動的にキャピタルアロケーションの変更を実行してまいります。

【社長直轄の改革プロジェクト】

Q.

2026年4月からの新たな組織体制について、具体的に何が変わるのか、どのようなメリットを想定しているのか教えてください。

A.

最大の狙いは、各事業分野に分散し、縦割り化していた「専門的な知見」や「パートナーシップ」という当社のコアコンピタンスを集約させることです。顧客窓口となる「ビジネス組織」と、高度な専門性を持つ「プロダクト組織」を軸に、これらを有機的に連携し、コアコンピタンスをさらに強化していきたいと考えております。例えばメリットの一つとして、これまで地域やパートナー軸で分断されていたデータセンターやモビリティ事業を一つの部門に集約するといったことを想定しております。これにより部門間のノウハウ共有を活性化し、多様化する市場ニーズに迅速に応え、付加価値の高いソリューション提供につながる「プロフェッショナル集団」へと進化させていく考えです。

Q.

2026年5月の本決算で発表予定の「改革プロジェクト」の内容について、現行の中期経営計画（中計）を維持するのか、あるいは新たな組織体制のもとで中計を策定し直す予定なのか教えてください。また、開示セグメントは新組織に

合わせた開示を予定しているのでしょうか。

A.

現時点で決定事項はございませんが、新たな中期経営計画として公表する方向性で検討中であるとお考えください。10年後のありたい姿からバックキャストし、企業カルチャー・財務・事業・人財戦略などを一貫したストーリーとして構築し、お示しする予定です。また、セグメント開示についても、2026年4月からの新体制に合わせた6部門に移行することを想定しております。

Q.

新体制への移行により、資本効率や収益性などの開示拡充は想定していますか。

A.

IRの目的は、投資家の皆さまに当社を適切に評価していただくことだと考えております。新体制への移行を機に、リスク・リターンを加味した収益性や資本効率など、市場の関心が高い項目についての開示準備を進めていく考えです。アナリストや投資家の皆さまからのフィードバックに基づき、適正なバリュエーションに資するよう、能動的に改善・拡充を図ってまいります。

Q.

来期以降の業績（トップラインの成長など）に向けた議論の状況を教えてください。

A.

改革プロジェクトを通じて議論している今後の方向性は、これまでの延長線上ではなく、成長の角度を更に上げることを意識したものです。今期に財務健全性の維持・強化を進め、来期以降さらなる成長のベースライン向上を図るべく、議論を深めております。

【データセンター事業】

Q.

NTTグループおよび三菱地所との共同プロジェクトについて、現時点の投資実績とパイプラインの状況をそれぞれ教えてください。

A.

パートナー企業様との共同事業であり、全体の投資額やパイプラインの状況は非開示とさせていただきます。ただし、来期に新設する「社会インフラ部門」において、データセンター事業を重要戦略分野と位置付け、今後も当分野には積極的に推進していく方向性です。

Q.

NTTグループとの米国データセンター事業について、このタイミングで一部持分譲渡を決定した経緯を教えてください。ま

た、データセンター市場の供給過剰懸念を踏まえたテナントの信用リスクについて教えてください。

A.

NTTグループとは、第三者資本を有効に活用しながら事業拡大・価値向上を目指すという共通認識を持っており、今回はその一環として JICT（海外通信・放送・郵便事業支援機構）との合意に至ったものです。DC 事業において豊富な投資実績と深い知見を持つパートナーの選定を通じた、事業進展と捉えております。また、テナントの信用リスクについては、当社の主要顧客は財務基盤の強固な大手ハイパースケラーであり、信用リスクについては現時点で大きな懸念はございません。

【系統用蓄電池事業】

Q.

現時点の投資実績とパイプラインの状況を教えてください。

A.

系統用蓄電池の出力ベースで、数年後に約 600MW まで拡大していきたいと考えております。当社の投資額として、約 1,000 億円程度を計画しております。

Q.

どのような点をリスクとして認識して取り組んでいるのか教えてください。

A.

主に以下の 3 つを事業リスクとして想定しております。

- ① 制度変更リスク：電力行政のルール変更により、想定した収益が得られなくなること。
- ② サプライチェーンリスク：電池の発火事故、原材料高騰、メンテナンスコストの増大など。
- ③ 市場価格変動リスク：市場価格の低下やスプレッドの縮小。

当社が投資決定済みの約 500MW については概ね電力系統を確保済みであり、現時点で大きな問題はないと考えております。また、電力行政のルール変更等による影響も織り込んだ上で事業計画を策定し、投資を進めております。

【その他】

Q.

足元の人手不足や物価高、金利上昇といった環境下において、特に中小企業向けなど、国内リース事業のクレジット動向に変化は起きているのでしょうか。

A.

国内リース事業分野の貸倒発生状況については、現時点で大きな変化はなく、低水準で推移しております。当社におい

てはここ十数年で戦略的な顧客層のシフトを進めてきた結果、貸倒リスクは極めて限定的であると考えております。

Q.

足元の好調な株式相場を受け、成長投資の原資確保の一環として、政策保有株式の縮減に向けた考え方に変化はあるのでしょうか。

A.

政策保有株式の縮減については、コーポレートガバナンス・コードに基づき、従前より方針として掲げております。従いまして、「売却するかどうか」ではなく「どのタイミングで実行するか」という段階にあると考えております。売却を通じて得られた資金を、新たな成長投資の原資に充当することは当然想定されるシナリオであり、資本効率の向上に向け、機を捉えて着実に進めていく考えです。

以上